

平成 29 年度石油製品需給適正化調査  
(石油ガス地域販売業実態調査)

平成 3 0 年 3 月

一般財団法人エルピーガス振興センター

## 目 次

1.	目的	1
2.	調査の概要	2
3.	アンケート調査の解析と結果	3
(1)	全体集計	3
(2)	都道府県別の回収率、有効回答率	4
(3)	ホームページの開設状況	8
(4)	ホームページでの標準料金の公表状況	10
(5)	店頭での標準料金の公表状況	12
(6)	ホームページ、店頭、およびホームページ+店頭 での標準料金の公表状況	14
(7)	得意先戸数・販売数量からみた公表の比率	16
(8)	標準料金を公表してよかったこと、悪かったこと	18
(9)	公表していない理由	19
(10)	再整理・まとめ	20
4.	まとめと課題	25

【参考資料】 標準料金公表事業者の一覧

## 1. 目的

LPガスは、全国総世帯数の約4割（約2,400万世帯）の家庭用燃料として利用されるなど、国民生活に密着したエネルギーであり、災害時における「最後の砦」と位置づけられている。他方、近年、消費者等からはLPガス販売事業者の多くは標準的な料金を公表していなかったことなどから、LPガスの小売価格の不透明性等に対する問題点が指摘されていた。

LPガス料金の透明化及び取引の適正化を図るため、資源エネルギー庁は、2017年2月に「液化石油ガスの小売業における取引適正化指針」（以下「取引適正化ガイドライン」という。）を策定し公表。取引適正化ガイドラインにおいては、消費者等からの指摘を踏まえ、LPガス販売事業者に対し、自社の標準的な料金メニュー等を一般に広く公表することなどを求めている。

こうした状況を踏まえ、昨年度末に全国のLPガス販売事業者に対しLPガス料金の公表状況等に関する調査を行った。

本調査は、そのフォローアップを実施するものであり、2017年6月にまとめられた資源・燃料分科会報告書においても、「LPガス料金の透明化の促進のため、LPガス販売事業者の標準的な料金メニューの公表状況、液石法や指針の遵守状況について、引き続きフォローアップいくべきである。」とされており、また、消費者団体等からも強く求められている。

こうした背景から、本調査は、LPガス販売事業者によるLPガスの標準的な料金の公表状況等を地域毎に調査・分析し、今後の政策立案に活用する。

## 2. 調査の概要

### 調査内容と全体作業フロー

標準的な料金の公表状況（ホームページ（以下 HP と略す）や店頭表示等）、料金公表に対する課題・問題点、公表していない理由等について、アンケート調査を実施した。

#### (1) 調査対象事業者

全国の LP ガス販売事業者（小売販売事業者）（調査対象 18,613 事業者）

なお、調査対象事業者の事業者名、住所を記載したリストは資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課から提供を受けた。

#### (2) アンケート調査項目

- ・ HP 開設状況及び LP ガス販売事業に関する掲載
- ・ 標準的な料金公表の有無（公表方法含む）
- ・ 標準的な料金公表をしている場合、料金公表したメリット/デメリット
- ・ 標準的な料金公表をしていない場合、料金公表をしない理由
- ・ 平成 28 年度の LP ガス家庭用/業務用向け販売数量
- ・ 家庭業務用の得意先戸数
- ・ 料金公表実施の事業者への、事業者名及び市区町村を資源エネルギー庁 HP への掲載の同意

#### (3) 本調査の委託者ならびに調査期間

本調査は、資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課からの委託調査として一般財団法人エルピーガス振興センターが実施した。

調査期間は平成 30 年 1 月 26 日から平成 30 年 3 月 2 日でアンケートを実施した。

なお、料金公表を行っている事業者で、事業者名の公表を同意した事業者については、「標準料金公表事業者の一覧」として添付した。

### 3. アンケート調査の解析と結果

#### (1) 全体集計

解析対象の調査票

- ①3月2日（金）昼までに回収した調査票、FAX の回答
- ②架電（2月15日～2月20日）による調査で得られた回答（廃業/配車等）
- ①+②を解析対象とした。

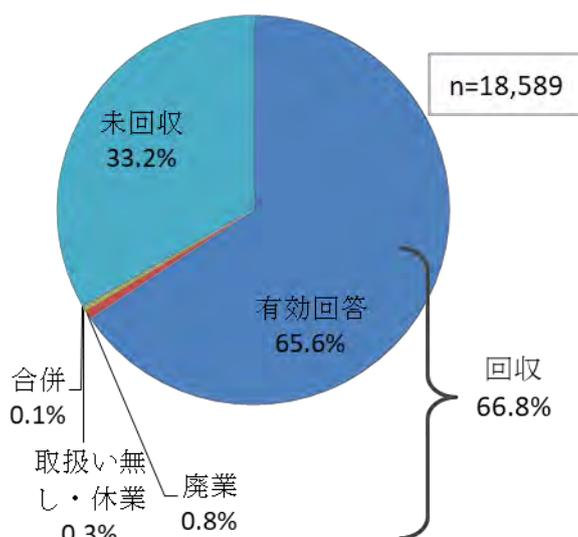
なお、3月5日以降に回収した調査票・FAX 分は別紙として添付する。

A	調査票配布数	18,613 件	
1	有効回答	12,191 件	65.6%
2	宛先不明で戻ってきた封筒	24 件	
3	廃業	144 件	0.8%
4	取扱い無し・休業	63 件	0.3%
5	合併	18 件	0.1%
	未回収	6,173 件	33.2%

調査対象 (A-2)	18,589 件	100.0%
回収合計 (1+3+4+5)	12,416 件	66.8%



回収数/調査対象=回収率



調査票、FAX、架電調査による回収率は66.8%（平成28年度：65.8%）であった。

(2) 都道府県別の回収率、有効回答数

本年度は複数都道府県で事業を行っている事業者も個々に調査を実施/集計した。

都道府県別回収率：

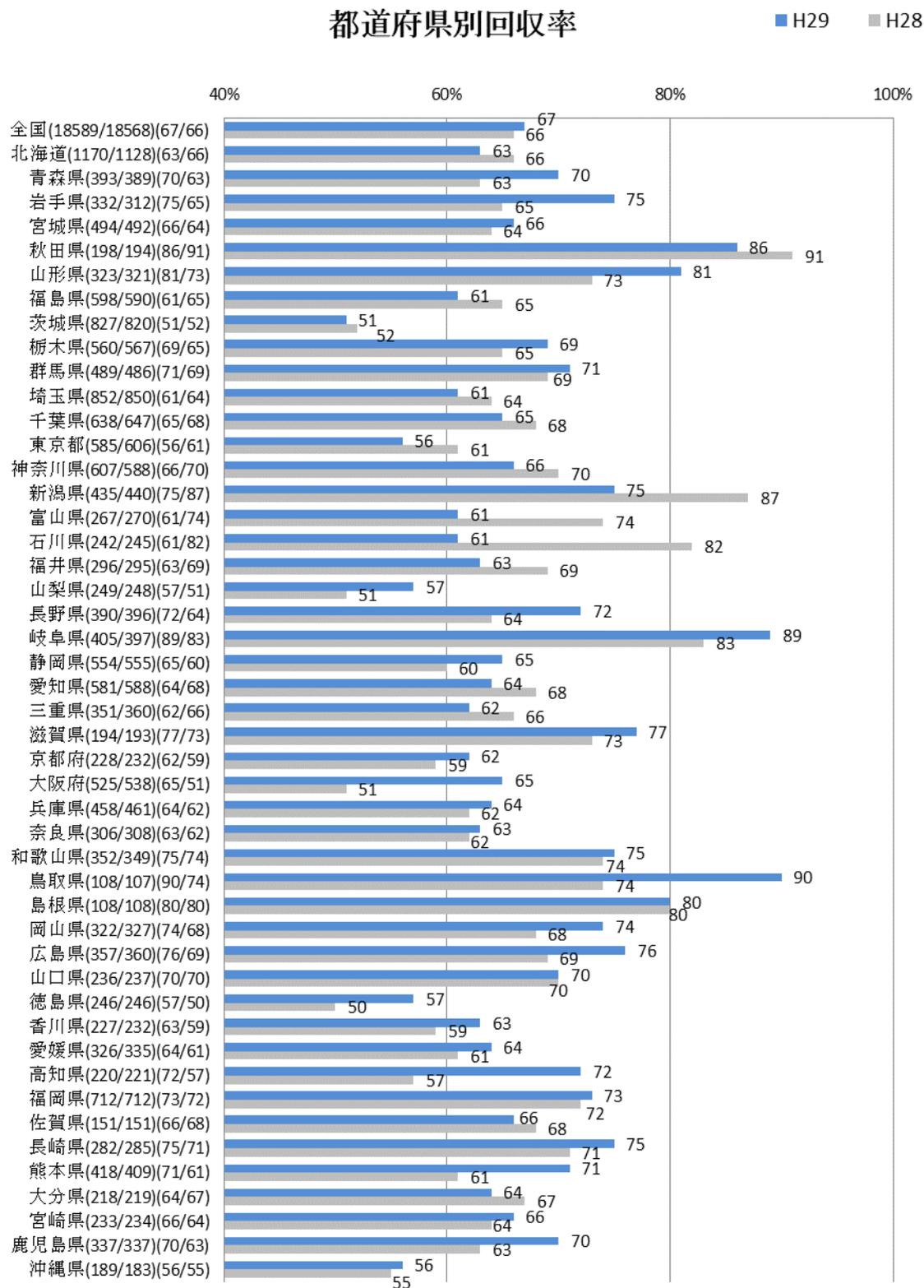
上位3県：鳥取県、岐阜県、秋田県

下位3県：茨城県、東京都、沖縄県

鳥取県の回収率が高かった理由の1つとして、鳥取県協会が県下の各支部に機会があるごとに調査票の提出を促がしたことがあげられる。

図表1 都道府県別の回収率

※カッコ内の数値は (H29年のn/H28年のn)(H29年の率/H28年の率)



全国の有効回答率は 65.6%であった。都道府県の有効回答率は、有効回答数が大部分を占めるので回収率の比率とほぼ変わらなかった。

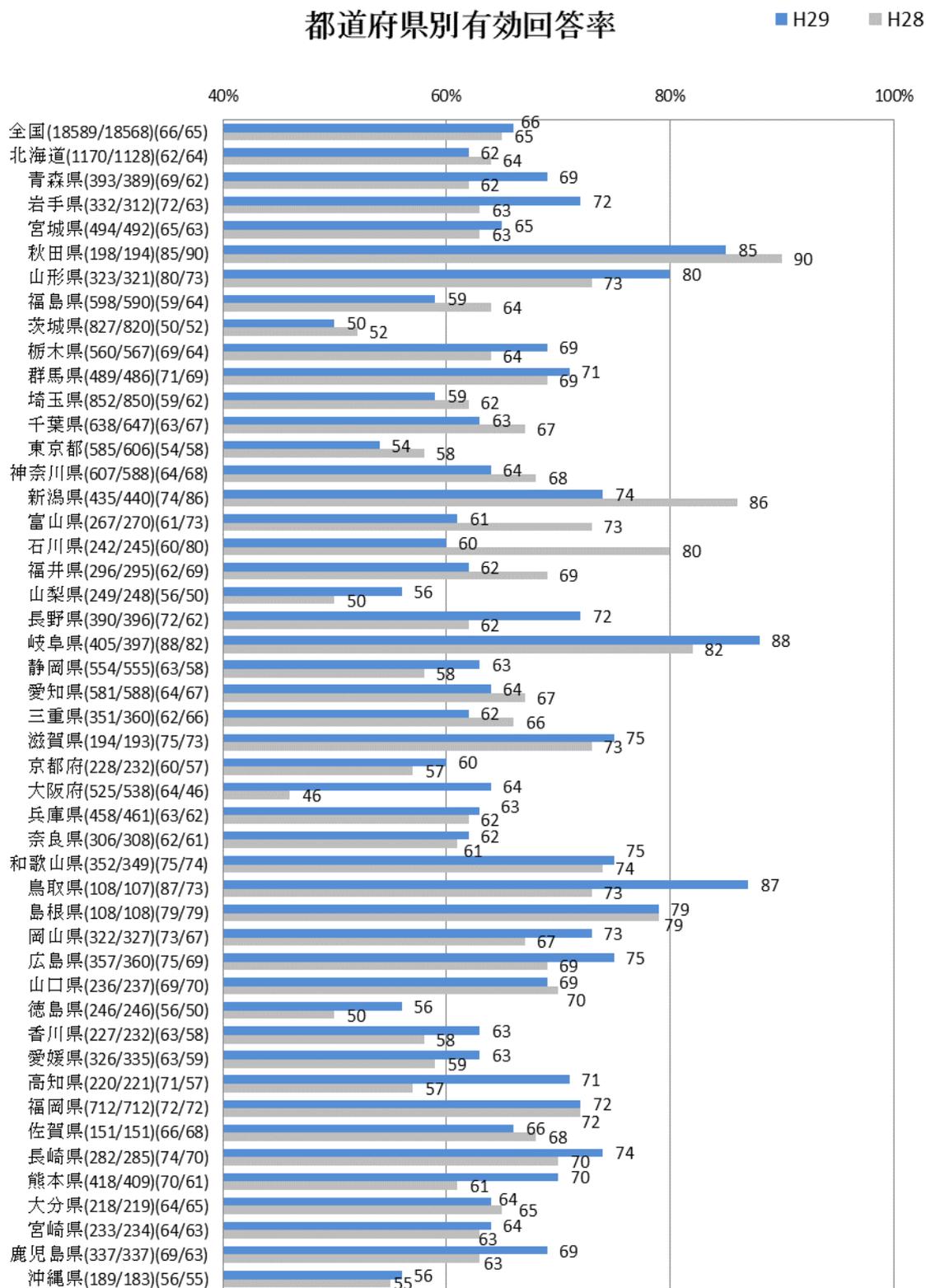
都道府県別有効回答率：

上位 3 県：岐阜県、鳥取県、秋田県

下位 3 県：茨城県、東京都、沖縄県

図表 2 都道府県別有効回答率

※カッコ内の数値は (H29年のn/H28年のn)(H29年の率/H28年の率)



(3) ホームページの開設状況

全国のホームページ開設事業者の有効回答数に占める割合は23.5%であった。

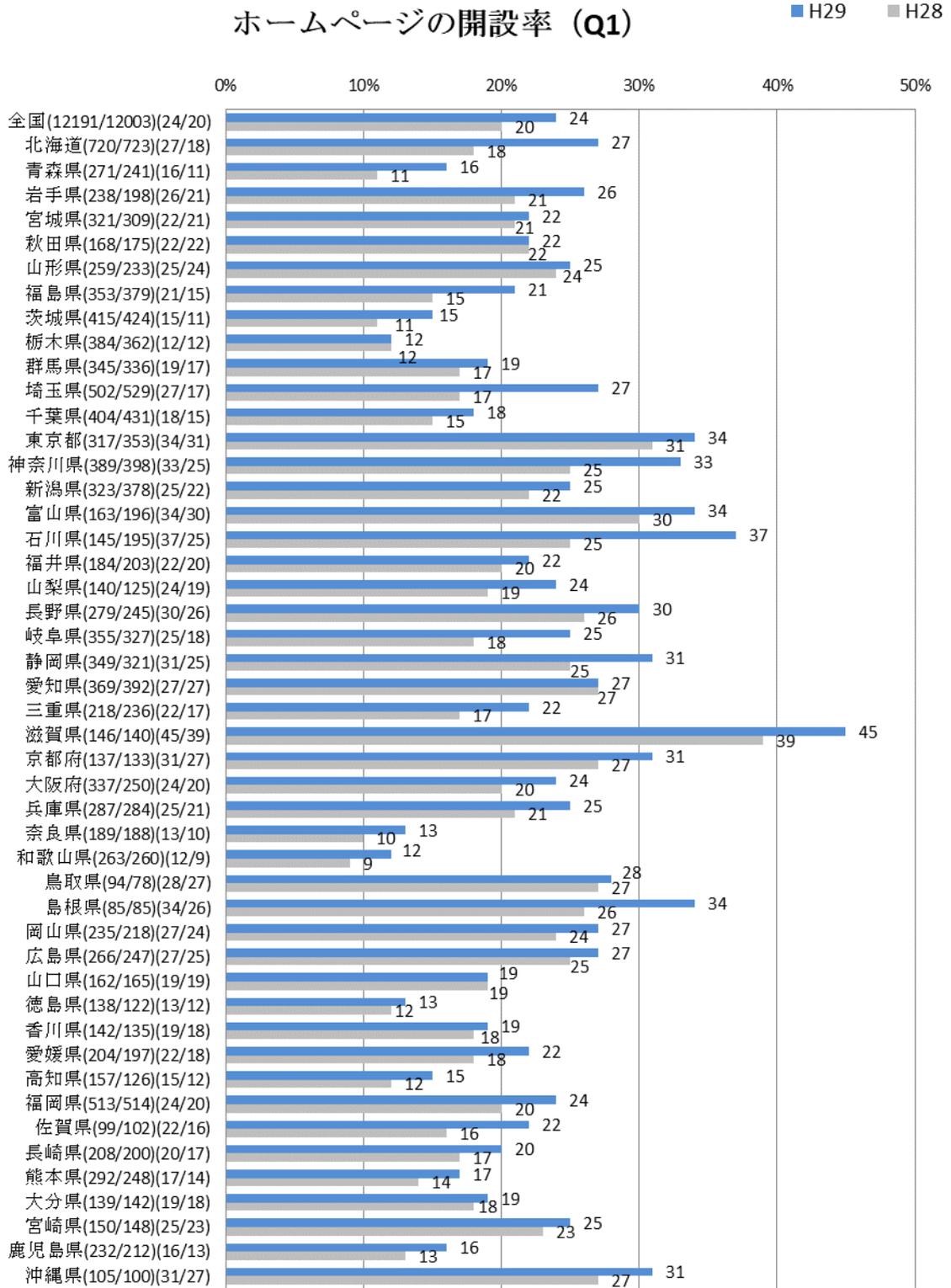
都道府県別ホームページ開設比率：

上位3県：滋賀県、石川県、東京都/富山県

下位3県：栃木県、和歌山県、奈良県

図表3 都道府県別のホームページ開設比率

※カッコ内の数値は (H29年のn/H28年のn)(H29年の率/H28年の率)



(4) ホームページでの標準料金公表状況

ホームページ開設事業者で、ホームページ上に標準料金を公表している割合は、30.2%であった。

都道府県別ホームページ標準料金公表比率：

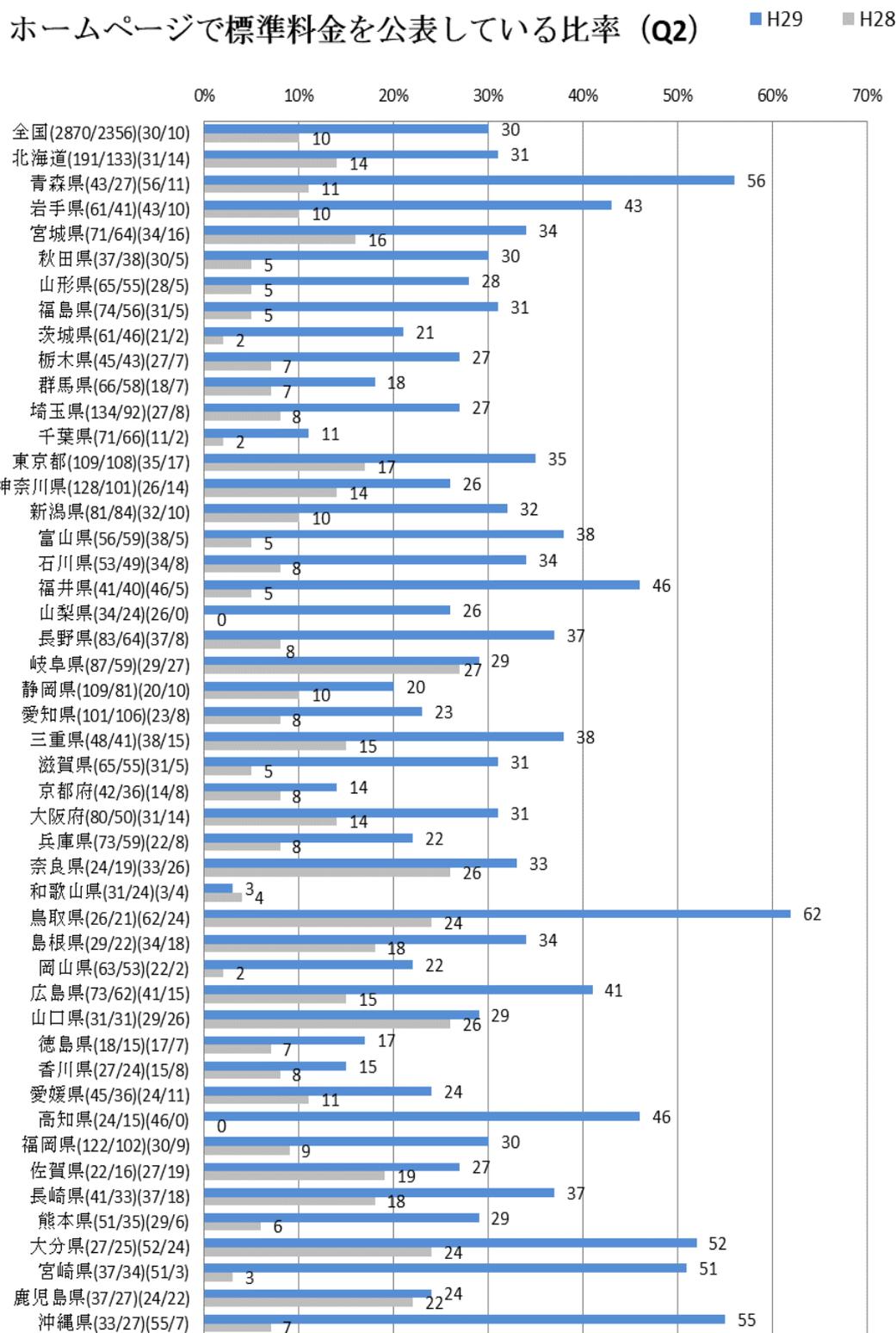
上位3県：鳥取県、青森県、沖縄県

下位3県：和歌山県、千葉県、京都府

ホームページで標準料金公表の絶対数は少ないが、ホームページ開設者数も少ないため高比率となった。

図表4 ホームページで標準料金を公表している比率

※カッコ内の数値は (H29年のn/H28年のn)(H29年の率/H28年の率)



(5) 店頭での料金公表状況

全国の回答者に占める店頭での料金公表をしている LP ガス販売事業者は 68.5%であった。

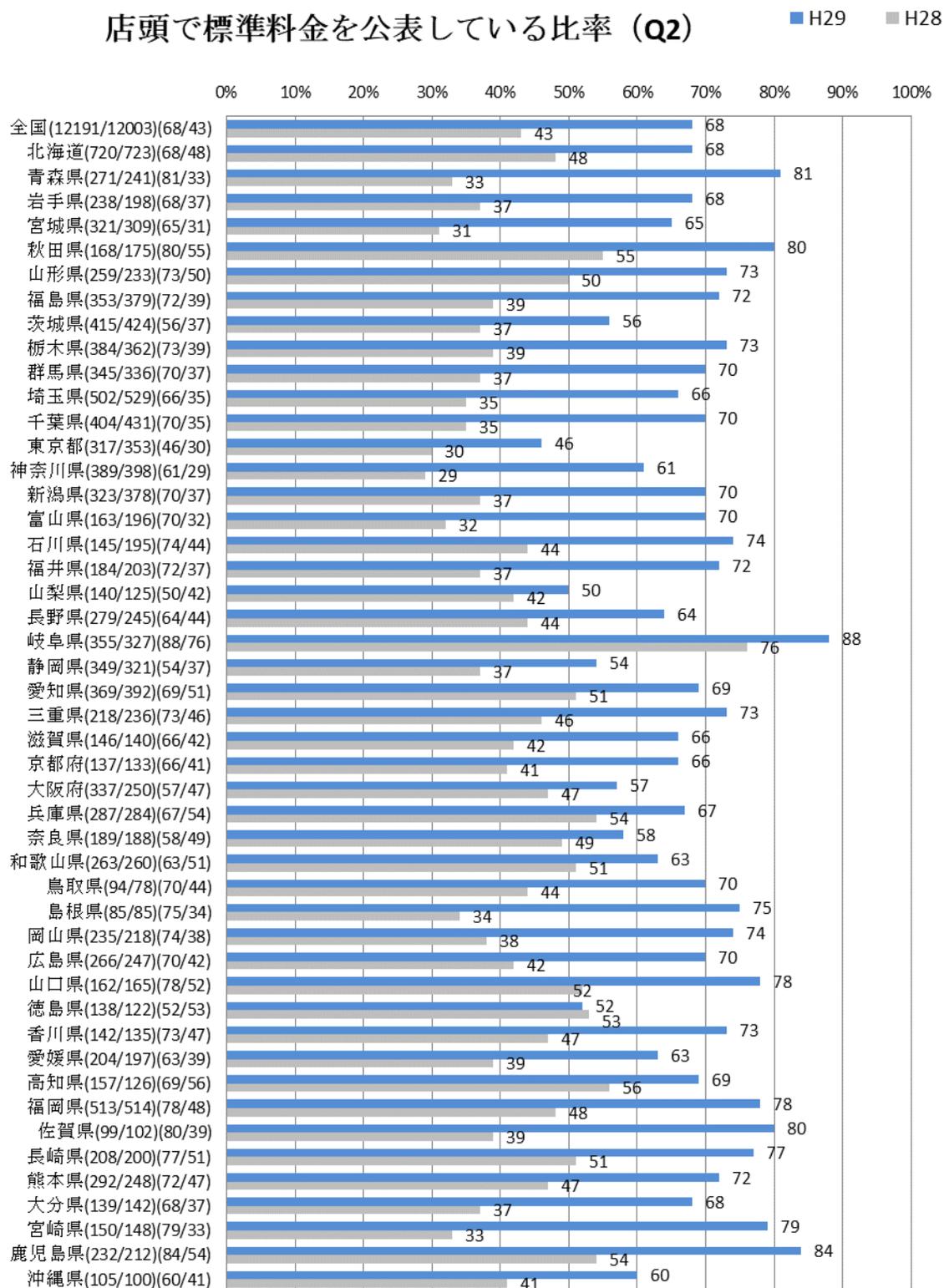
都道府県別店頭標準料金公表比率：

上位 3 県：岐阜県、鹿児島県、青森県

下位 3 県：東京都、山梨県、徳島県

図表5 店頭で標準料金を公表している比率

※カッコ内の数値は (H29年のn/H28年のn)(H29年の率/H28年の率)



(6) ホームページ、店頭、およびホームページ+店頭での標準料金の公表状況  
全国のホームページ、店頭、ホームページ+店頭での公表比率は 75.6%であった。

都道府県別標準料金公表比率：

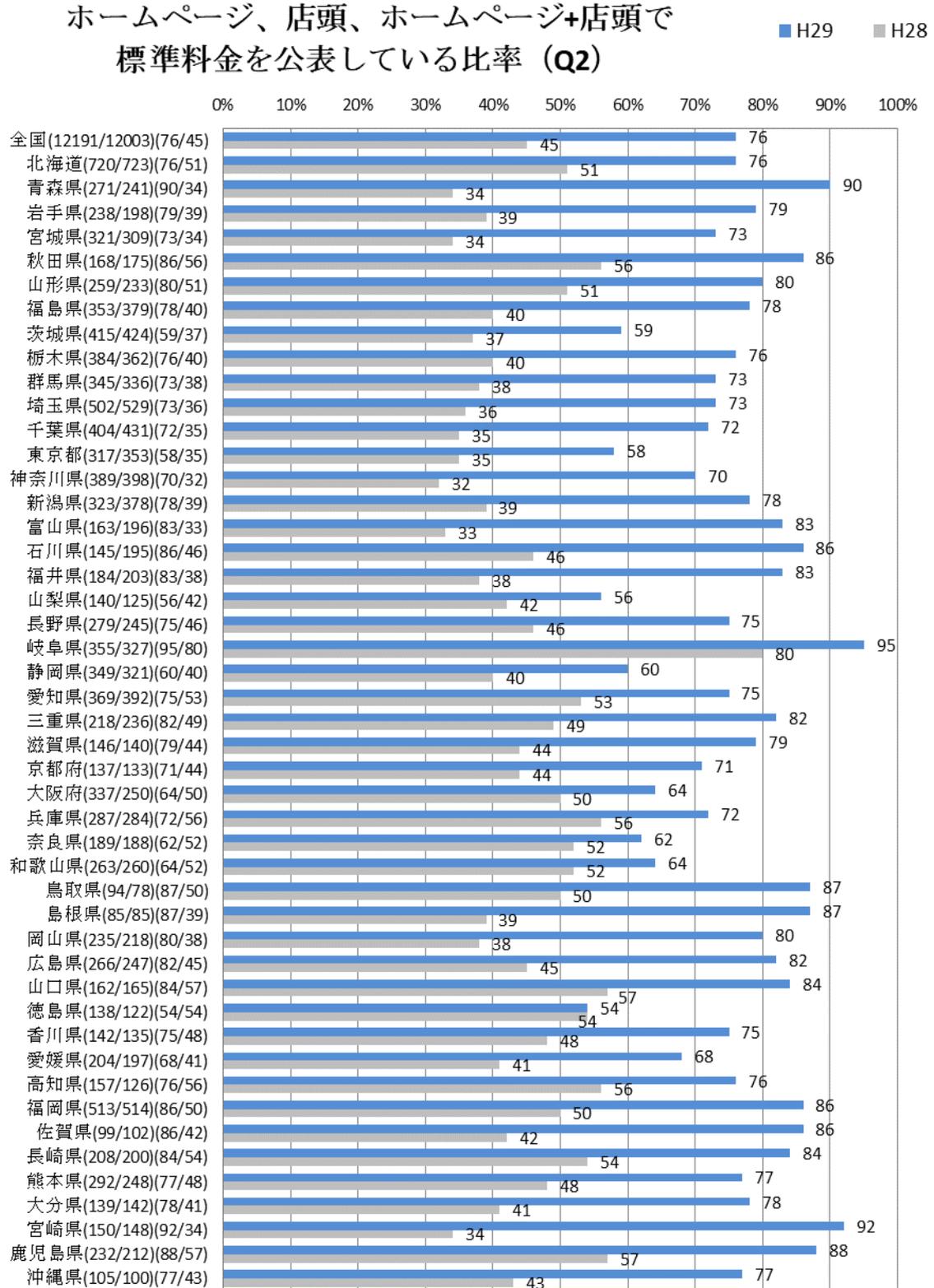
上位 3 県：岐阜県、宮崎県、青森県

下位 3 県：徳島県、山梨府、東京都

都道府県別の公表状況を見ると、店頭での公表がホームページでの公表に比べると多いので、店頭の公表数の序列と同様な傾向になった。

図表6 ホームページ、店頭、ホームページ+店頭で標準料金を公表している比率

※カッコ内の数値は (H29年のn/H28年のn)(H29年の率/H28年の率)



(7) 得意先戸数・販売数量からみた公表の比率

全国の得意先合計（全国戸数）については、全国 LP ガス協会（平成 28 年 10 月 1 日現在）の数字を利用した。全国戸数：23,106,343 戸

価格公表事業者の販売戸数合計値は全販売戸数 2311 万件に対して 64.2%となった。

なお、図表 7 において、東京都のホームページでの公表比率が 387%になっているが、これは、複数都道府県で事業を行っている事業者は、本社所在地で集計したためである。

図表 7 標準料金の公表 LP ガス販売事業者の得意先戸数からみた比率

	全国	①HPで公表		②店頭で公表		③HP・店頭で公表		①～③の合計	
	戸数	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%
全国	23,106,343	7,603,761	32.9	6,271,777	27.1	968,192	4.2	14,843,730	64.2
北海道	1,472,329	267,928	18.2	329,659	22.4	79,982	5.4		
青森県	453,668	56,566	12.5	124,227	27.4	12,063	2.7		
岩手県	418,216	61,846	14.8	129,016	30.8	38,625	9.2		
宮城県	540,739	287,469	53.2	129,844	24.0	6,706	1.2		
秋田県	273,242	28,791	10.5	111,599	40.8	16,409	6.0		
山形県	296,144	52,042	17.6	111,961	37.8	23,993	8.1		
福島県	593,720	60,084	10.1	156,172	26.3	12,438	2.1		
茨城県	777,813	20,061	2.6	103,593	13.3	458	0.1		
栃木県	569,540	98,083	17.2	114,292	20.1	4,651	0.8		
群馬県	548,844	34,117	6.2	203,936	37.2	1,320	0.2		
埼玉県	1,370,135	524,277	38.3	218,122	15.9	16,353	1.2		
千葉県	889,837	18,020	2.0	144,264	16.2	320	0.0		
東京都	504,152	1,951,111	387.0	86,650	17.2	92,166	18.3		
神奈川県	1,256,993	461,221	36.7	235,807	18.8	42,221	3.4		
新潟県	250,069	52,488	21.0	104,925	42.0	3,801	1.5		
富山県	227,670	88,748	39.0	48,532	21.3	4,609	2.0		
石川県	264,170	73,302	27.7	78,134	29.6	22,297	8.4		
福井県	182,633	55,684	30.5	50,972	27.9	4,159	2.3		
山梨県	299,410	22,361	7.5	37,248	12.4	22,083	7.4		
長野県	639,931	156,943	24.5	115,814	18.1	26,456	4.1		
岐阜県	549,546	167,000	30.4	261,354	47.6	62,489	11.4		
静岡県	900,872	203,264	22.6	157,099	17.4	63,419	7.0		
愛知県	972,725	732,830	75.3	268,994	27.7	30,603	3.1		
三重県	466,052	18,015	3.9	114,220	24.5	43,952	9.4		
滋賀県	240,597	41,251	17.1	69,438	28.9	13,124	5.5		
京都府	210,753	6,965	3.3	70,366	33.4	13,861	6.6		
大阪府	288,807	325,155	112.6	91,739	31.8	20,435	7.1		
兵庫県	475,398	264,904	55.7	178,804	37.6	6,018	1.3		
奈良県	171,079	36,573	21.4	36,004	21.0	1,410	0.8		
和歌山県	247,377	-	0.0	120,971	48.9	910	0.4		
鳥取県	143,433	54,507	38.0	36,647	25.5	24,504	17.1		
島根県	198,741	58,028	29.2	71,649	36.1	20,273	10.2		
岡山県	484,863	23,586	4.9	197,106	40.7	29,111	6.0		
広島県	592,466	246,148	41.5	219,877	37.1	70,178	11.8		
山口県	338,657	39,314	11.6	112,358	33.2	27,712	8.2		
徳島県	208,643	1,970	0.9	46,630	22.3	425	0.2		
香川県	236,538	8,824	3.7	86,904	36.7	1,377	0.6		
愛媛県	509,371	135,242	26.6	128,953	25.3	10,450	2.1		
高知県	244,671	32,135	13.1	91,971	37.6	7,388	3.0		
福岡県	1,083,873	293,088	27.0	455,206	42.0	14,350	1.3		
佐賀県	205,934	36,439	17.7	72,005	35.0	10,970	5.3		
長崎県	302,439	9,938	3.3	99,241	32.8	13,446	4.4		
熊本県	489,593	54,414	11.1	157,991	32.3	3,747	0.8		
大分県	359,374	73,649	20.5	77,241	21.5	11,963	3.3		
宮崎県	318,942	32,702	10.3	120,031	37.6	24,967	7.8		
鹿児島県	515,722	92,339	17.9	162,554	31.5	4,512	0.9		
沖縄県	520,622	244,339	46.9	131,657	25.3	5,488	1.1		

一方、全国販売数量については、日本 LP ガス協会（平成 29～33 年度 LP ガス需要見通し）の平成 28 年度全国家庭用 LP ガス実勢値（全国販売数量：625.8 万 t）を利用した。ただし、都道府県別には集計されていない。

価格公表事業者の販売数量合計比率は 80% となった。この比率は、ホームページおよび店頭で標準料金を公表している事業者の合計 9,214 を全調査事業者数 18,589 で除した比率 50% より高い数字になっている。

図表 8 全国家庭業務用標準料金の公表数量からみた比率（回収データより試算）

全国	①HP上で	②店頭で	③HP・店頭の両方で	①～③の合計
		34%	42%	4%

(8) 標準料金を公表して良かったこと、悪かったこと

「標準料金を公表して良かったこと、悪かったこと」の調査結果は以下分布となった。

回答した事業者の73.8%は「何も変わらない」と回答している。これは、昨年2月の国による取引適正化ガイドラインの制定以後、多くの事業者が料金の公表に取り組んだことに対して、情報の受け手である消費者側への浸透度がまだ低いことが一因とも考えられる。

今後、国による消費者への周知はもとより、LPガス販売事業者は、自社の透標性の高さを営業・経営戦略にメリットとして「顧客との信頼関係の深化」、「新規顧客の獲得」につなげていくことが求められる。

図表9 「標準料金を公表して良かったこと、悪かったこと」分布一覧

	合計	Q3 標準料金を公表して良かったこと、悪かったこと													
		顧客との信頼関係が深まった		新規顧客の獲得につながった		消費者等からの問合せが増えた		ブローカー・他事業者の切替えに用いられた		何も変わらない		その他		無回答	
		n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%
全国	9214	1003	10.9	132	1.4	503	5.5	1020	11.1	6798	73.8	238	2.6	189	2.1
北海道	549	69	12.6	7	1.3	11	2.0	23	4.2	426	77.6	6	1.1	20	3.6
青森県	243	18	7.4	4	1.6	5	2.1	12	4.9	199	81.9	2	0.8	7	2.9
岩手県	188	16	8.5	0	0.0	5	2.7	14	7.4	155	82.4	3	1.6	3	1.6
宮城県	233	31	13.3	4	1.7	16	6.9	34	14.6	158	67.8	10	4.3	6	2.6
秋田県	145	21	14.5	2	1.4	3	2.1	6	4.1	110	75.9	3	2.1	5	3.4
山形県	206	31	15.0	0	0.0	12	5.8	20	9.7	148	71.8	3	1.5	4	1.9
福島県	277	34	12.3	3	1.1	10	3.6	47	17.0	192	69.3	12	4.3	4	1.4
茨城県	246	35	14.2	3	1.2	12	4.9	60	24.4	151	61.4	7	2.8	7	2.8
栃木県	292	32	11.0	3	1.0	10	3.4	55	18.8	205	70.2	7	2.4	6	2.1
群馬県	252	34	13.5	2	0.8	12	4.8	43	17.1	182	72.2	3	1.2	4	1.6
埼玉県	365	43	11.8	2	0.5	24	6.6	86	23.6	237	64.9	12	3.3	8	2.2
千葉県	290	33	11.4	2	0.7	13	4.5	77	26.6	180	62.1	8	2.8	5	1.7
東京都	185	20	10.8	6	3.2	12	6.5	35	18.9	123	66.5	8	4.3	4	2.2
神奈川県	271	24	8.9	6	2.2	16	5.9	60	22.1	178	65.7	8	3.0	6	2.2
新潟県	253	19	7.5	1	0.4	8	3.2	4	1.6	220	87.0	3	1.2	3	1.2
富山県	135	10	7.4	1	0.7	6	4.4	3	2.2	112	83.0	4	3.0	0	0.0
石川県	125	11	8.8	2	1.6	9	7.2	2	1.6	107	85.6	4	3.2	0	0.0
福井県	152	15	9.9	0	0.0	19	12.5	3	2.0	115	75.7	3	2.0	2	1.3
山梨県	79	14	17.7	2	2.5	4	5.1	22	27.8	43	54.4	3	3.8	0	0.0
長野県	209	11	5.3	4	1.9	8	3.8	17	8.1	171	81.8	5	2.4	3	1.4
岐阜県	339	36	10.6	8	2.4	27	8.0	42	12.4	247	72.9	9	2.7	3	0.9
静岡県	211	23	10.9	7	3.3	11	5.2	44	20.9	140	66.4	7	3.3	6	2.8
愛知県	276	23	8.3	3	1.1	12	4.3	57	20.7	194	70.3	12	4.3	2	0.7
三重県	178	12	6.7	8	4.5	14	7.9	30	16.9	120	67.4	8	4.5	8	4.5
滋賀県	116	16	13.8	3	2.6	5	4.3	9	7.8	83	71.6	6	5.2	3	2.6
京都府	97	7	7.2	2	2.1	5	5.2	5	5.2	75	77.3	4	4.1	3	3.1
大阪府	217	25	11.5	7	3.2	10	4.6	8	3.7	176	81.1	7	3.2	5	2.3
兵庫県	208	26	12.5	3	1.4	9	4.3	20	9.6	159	76.4	6	2.9	3	1.4
奈良県	117	16	13.7	5	4.3	4	3.4	14	12.0	79	67.5	1	0.9	7	6.0
和歌山県	168	22	13.1	2	1.2	12	7.1	10	6.0	125	74.4	3	1.8	4	2.4
鳥取県	82	5	6.1	1	1.2	3	3.7	5	6.1	70	85.4	0	0.0	1	1.2
島根県	74	10	13.5	3	4.1	5	6.8	4	5.4	52	70.3	2	2.7	1	1.4
岡山県	189	14	7.4	2	1.1	16	8.5	24	12.7	136	72.0	2	1.1	6	3.2
広島県	217	22	10.1	2	0.9	15	6.9	10	4.6	175	80.6	5	2.3	0	0.0
山口県	136	12	8.8	1	0.7	4	2.9	5	3.7	110	80.9	2	1.5	5	3.7
徳島県	75	9	12.0	1	1.3	3	4.0	3	4.0	57	76.0	0	0.0	3	4.0
香川県	107	10	9.3	1	0.9	5	4.7	8	7.5	88	82.2	3	2.8	2	1.9
愛媛県	139	13	9.4	1	0.7	13	9.4	11	7.9	103	74.1	5	3.6	2	1.4
高知県	119	8	6.7	2	1.7	8	6.7	8	6.7	101	84.9	2	1.7	2	1.7
福岡県	439	44	10.0	3	0.7	40	9.1	33	7.5	327	74.5	15	3.4	7	1.6
佐賀県	85	10	11.8	2	2.4	2	2.4	6	7.1	65	76.5	6	7.1	1	1.2
長崎県	175	17	9.7	0	0.0	11	6.3	8	4.6	139	79.4	4	2.3	5	2.9
熊本県	225	28	12.4	3	1.3	11	4.9	9	4.0	168	74.7	9	4.0	8	3.6
大分県	108	11	10.2	2	1.9	10	9.3	5	4.6	86	79.6	0	0.0	1	0.9
宮崎県	138	19	13.8	2	1.4	10	7.2	3	2.2	105	76.1	2	1.4	0	0.0
鹿児島県	203	34	16.7	3	1.5	12	5.9	12	5.9	148	72.9	3	1.5	3	1.5
沖縄県	81	10	12.3	1	1.2	11	13.6	4	4.9	58	71.6	1	1.2	1	1.2

(9) 公表していない理由

「公表していない理由」調査結果は、以下の分布となった。

回答した事業者の 67.3%は、「料金表を配布・通知しているの」と回答している。これは、多くの事業者において、新規顧客を獲得する意識がうすいなど、公表することの意義が感じられない事業者が多い実態が反映されていると考えられる。

図表 10 「公表していない理由」分布一覧

	合計	Q4 標準料金を公表していない理由											
		料金表を配布・通知しているの		競合他社・プロカーの参入を防ぐため		他社・業界の動きの様子見しているの		必要性を感じないので		その他		無回答	
		n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%
全国	2902	1954	67.3	380	13.1	443	15.3	316	10.9	410	14.1	33	1.1
北海道	164	123	75.0	11	6.7	13	7.9	14	8.5	20	12.2	3	1.8
青森県	25	21	84.0	1	4.0	3	12.0	1	4.0	1	4.0	3	12.0
岩手県	47	34	72.3	2	4.3	4	8.5	5	10.6	5	10.6	0	0.0
宮城県	88	69	78.4	12	13.6	11	12.5	4	4.5	9	10.2	2	2.3
秋田県	22	20	90.9	2	9.1	0	0.0	1	4.5	2	9.1	0	0.0
山形県	53	47	88.7	6	11.3	5	9.4	2	3.8	5	9.4	0	0.0
福島県	75	51	68.0	17	22.7	14	18.7	8	10.7	10	13.3	1	1.3
茨城県	166	116	69.9	30	18.1	26	15.7	22	13.3	15	9.0	3	1.8
栃木県	90	56	62.2	13	14.4	23	25.6	17	18.9	9	10.0	0	0.0
群馬県	91	62	68.1	12	13.2	16	17.6	12	13.2	6	6.6	2	2.2
埼玉県	136	102	75.0	39	28.7	21	15.4	15	11.0	21	15.4	0	0.0
千葉県	109	54	49.5	26	23.9	17	15.6	13	11.9	21	19.3	1	0.9
東京都	131	80	61.1	24	18.3	12	9.2	10	7.6	34	26.0	1	0.8
神奈川県	117	67	57.3	21	17.9	25	21.4	10	8.5	28	23.9	0	0.0
新潟県	68	55	80.9	2	2.9	6	8.8	12	17.6	6	8.8	0	0.0
富山県	27	22	81.5	1	3.7	5	18.5	1	3.7	3	11.1	0	0.0
石川県	20	16	80.0	2	10.0	4	20.0	0	0.0	5	25.0	0	0.0
福井県	30	16	53.3	1	3.3	9	30.0	2	6.7	7	23.3	0	0.0
山梨県	61	43	70.5	14	23.0	12	19.7	3	4.9	9	14.8	0	0.0
長野県	69	45	65.2	7	10.1	16	23.2	3	4.3	8	11.6	1	1.4
岐阜県	15	10	66.7	0	0.0	1	6.7	2	13.3	0	0.0	2	13.3
静岡県	136	76	55.9	25	18.4	31	22.8	12	8.8	24	17.6	0	0.0
愛知県	92	68	73.9	10	10.9	9	9.8	4	4.3	14	15.2	2	2.2
三重県	38	32	84.2	10	26.3	3	7.9	2	5.3	3	7.9	0	0.0
滋賀県	29	18	62.1	1	3.4	2	6.9	3	10.3	10	34.5	0	0.0
京都府	40	28	70.0	4	10.0	6	15.0	9	22.5	5	12.5	0	0.0
大阪府	117	71	60.7	11	9.4	10	8.5	29	24.8	13	11.1	3	2.6
兵庫県	79	62	78.5	3	3.8	5	6.3	5	6.3	7	8.9	1	1.3
奈良県	65	50	76.9	9	13.8	9	13.8	9	13.8	5	7.7	2	3.1
和歌山県	93	48	51.6	10	10.8	18	19.4	19	20.4	14	15.1	0	0.0
鳥取県	11	6	54.5	0	0.0	0	0.0	1	9.1	4	36.4	0	0.0
島根県	11	10	90.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	18.2	0	0.0
岡山県	46	30	65.2	3	6.5	8	17.4	4	8.7	4	8.7	0	0.0
広島県	48	36	75.0	3	6.3	6	12.5	7	14.6	6	12.5	0	0.0
山口県	24	20	83.3	1	4.2	2	8.3	1	4.2	3	12.5	0	0.0
徳島県	61	34	55.7	5	8.2	12	19.7	10	16.4	7	11.5	2	3.3
香川県	35	19	54.3	4	11.4	13	37.1	5	14.3	1	2.9	0	0.0
愛媛県	62	46	74.2	6	9.7	9	14.5	2	3.2	10	16.1	0	0.0
高知県	36	26	72.2	2	5.6	2	5.6	3	8.3	3	8.3	2	5.6
福岡県	71	41	57.7	10	14.1	11	15.5	14	19.7	11	15.5	1	1.4
佐賀県	14	6	42.9	0	0.0	4	28.6	3	21.4	2	14.3	0	0.0
長崎県	30	25	83.3	4	13.3	3	10.0	2	6.7	1	3.3	0	0.0
熊本県	67	36	53.7	12	17.9	18	26.9	5	7.5	17	25.4	0	0.0
大分県	30	21	70.0	1	3.3	6	20.0	4	13.3	5	16.7	0	0.0
宮崎県	11	8	72.7	1	9.1	3	27.3	0	0.0	2	18.2	0	0.0
鹿児島県	29	19	65.5	1	3.4	4	13.8	4	13.8	4	13.8	1	3.4
沖縄県	23	9	39.1	1	4.3	6	26.1	2	8.7	9	39.1	0	0.0

(10) 再整理・まとめ

標準料金の公表状況の調査結果を以下にまとめた。

図表 1 1 全国・都道府県別 全事業者数をベースにした場合

	合計	Q2 標準料金の公表状況											
		HP上で		店頭で		HP・店頭の両方で		公表している 合計		公表していない		無回答	
		n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%	n数	%
全国	12191	609	5.0	8348	68.5	257	2.1	9214	75.6	2902	23.8	75	0.6
北海道	720	35	4.9	490	68.1	24	3.3	549	76.3	164	22.8	7	1.0
青森県	271	18	6.6	219	80.8	6	2.2	243	89.7	25	9.2	3	1.1
岩手県	238	18	7.6	162	68.1	8	3.4	188	79.0	47	19.7	3	1.3
宮城県	321	17	5.3	209	65.1	7	2.2	233	72.6	88	27.4	0	0.0
秋田県	168	6	3.6	134	79.8	5	3.0	145	86.3	22	13.1	1	0.6
山形県	259	12	4.6	188	72.6	6	2.3	206	79.5	53	20.5	0	0.0
福島県	353	17	4.8	254	72.0	6	1.7	277	78.5	75	21.2	1	0.3
茨城県	415	11	2.7	233	56.1	2	0.5	246	59.3	166	40.0	3	0.7
栃木県	384	11	2.9	280	72.9	1	0.3	292	76.0	90	23.4	2	0.5
群馬県	345	9	2.6	240	69.6	3	0.9	252	73.0	91	26.4	2	0.6
埼玉県	502	30	6.0	329	65.5	6	1.2	365	72.7	136	27.1	1	0.2
千葉県	404	7	1.7	282	69.8	1	0.2	290	71.8	109	27.0	5	1.2
東京都	317	34	10.7	147	46.4	4	1.3	185	58.4	131	41.3	1	0.3
神奈川県	389	27	6.9	238	61.2	6	1.5	271	69.7	117	30.1	1	0.3
新潟県	323	23	7.1	227	70.3	3	0.9	253	78.3	68	21.1	2	0.6
富山県	163	17	10.4	114	69.9	4	2.5	135	82.8	27	16.6	1	0.6
石川県	145	11	7.6	107	73.8	7	4.8	125	86.2	20	13.8	0	0.0
福井県	184	16	8.7	133	72.3	3	1.6	152	82.6	30	16.3	2	1.1
山梨県	140	5	3.6	70	50.0	4	2.9	79	56.4	61	43.6	0	0.0
長野県	279	23	8.2	178	63.8	8	2.9	209	74.9	69	24.7	1	0.4
岐阜県	355	12	3.4	314	88.5	13	3.7	339	95.5	15	4.2	1	0.3
静岡県	349	19	5.4	189	54.2	3	0.9	211	60.5	136	39.0	2	0.6
愛知県	369	15	4.1	253	68.6	8	2.2	276	74.8	92	24.9	1	0.3
三重県	218	9	4.1	160	73.4	9	4.1	178	81.7	38	17.4	2	0.9
滋賀県	146	13	8.9	96	65.8	7	4.8	116	79.5	29	19.9	1	0.7
京都府	137	5	3.6	91	66.4	1	0.7	97	70.8	40	29.2	0	0.0
大阪府	337	18	5.3	192	57.0	7	2.1	217	64.4	117	34.7	3	0.9
兵庫県	287	10	3.5	192	66.9	6	2.1	208	72.5	79	27.5	0	0.0
奈良県	189	6	3.2	109	57.7	2	1.1	117	61.9	65	34.4	7	3.7
和歌山県	263	0	0.0	167	63.5	1	0.4	168	63.9	93	35.4	2	0.8
鳥取県	94	10	10.6	66	70.2	6	6.4	82	87.2	11	11.7	1	1.1
島根県	85	6	7.1	64	75.3	4	4.7	74	87.1	11	12.9	0	0.0
岡山県	235	8	3.4	175	74.5	6	2.6	189	80.4	46	19.6	0	0.0
広島県	266	19	7.1	187	70.3	11	4.1	217	81.6	48	18.0	1	0.4
山口県	162	7	4.3	127	78.4	2	1.2	136	84.0	24	14.8	2	1.2
徳島県	138	1	0.7	72	52.2	2	1.4	75	54.3	61	44.2	2	1.4
香川県	142	3	2.1	103	72.5	1	0.7	107	75.4	35	24.6	0	0.0
愛媛県	204	4	2.0	128	62.7	7	3.4	139	68.1	62	30.4	3	1.5
高知県	157	10	6.4	108	68.8	1	0.6	119	75.8	36	22.9	2	1.3
福岡県	513	28	5.5	402	78.4	9	1.8	439	85.6	71	13.8	3	0.6
佐賀県	99	2	2.0	79	79.8	4	4.0	85	85.9	14	14.1	0	0.0
長崎県	208	7	3.4	160	76.9	8	3.8	175	84.1	30	14.4	3	1.4
熊本県	292	12	4.1	210	71.9	3	1.0	225	77.1	67	22.9	0	0.0
大分県	139	7	5.0	94	67.6	7	5.0	108	77.7	30	21.6	1	0.7
宮崎県	150	10	6.7	119	79.3	9	6.0	138	92.0	11	7.3	1	0.7
鹿児島県	232	6	2.6	194	83.6	3	1.3	203	87.5	29	12.5	0	0.0
沖縄県	105	15	14.3	63	60.0	3	2.9	81	77.1	23	21.9	1	1.0

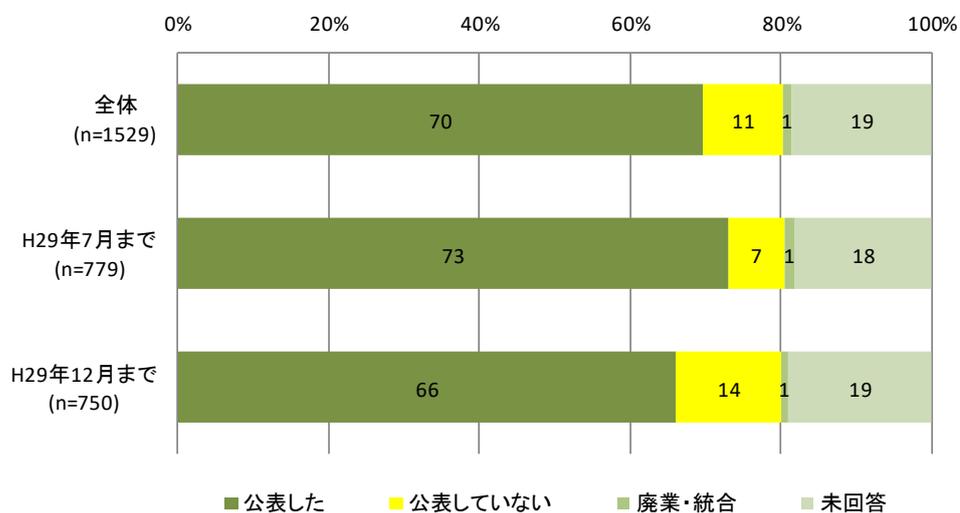
昨年調査時の事業者の回答と、今回調査時の結果の比較を以下に掲載した。

図表 1 2 昨年度の調査で7月、12月までに公表としていた事業者の動き

	H29年12月までに					件数
	公表予定事業者数	公表した	公表していない	廃業・統合	未回答	
全体	1,529	1,065	162	17	285	
H29年7月まで	779	569	58	10	142	
H29年12月まで	750	496	104	7	143	

	H29年12月までに					%
	公表予定事業者	公表した	公表していない	廃業・統合	未回答	
全体 (n=1529)	100	70	11	1	19	
H29年7月まで (n=779)	100	73	7	1	18	
H29年12月まで (n=750)	100	66	14	1	19	

### 標準料金公表予定者の動き



図表 1 3 昨年度の調査で7月までに公表としていた事業者が公表しているかどうかの件数/率（都道府県別）

	Q2 標準料金の公表状況										
	件数							%			
	合計	HP上で	店頭で	HP・店頭 の両方で	公表して いない	無回答/ 廃業・統 合	回答無し	公表済み	公表して いない	無回答/ 廃業・統 合	回答無し
全国	779	73	478	18	58	11	141	73.0	7.4	1.3	18.2
北海道	51	1	38	0	1	2	9	76.5	2.0	3.9	17.6
青森県	12	2	8	0	0	0	2	83.3	0.0	0.0	16.7
岩手県	17	1	13	0	0	0	3	82.4	0.0	0.0	17.6
宮城県	27	3	14	1	7	0	2	66.7	25.9	0.0	7.4
秋田県	9	1	8	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
山形県	16	0	15	0	1	0	0	93.8	6.3	0.0	0.0
福島県	20	2	10	0	2	1	5	60.0	10.0	5.0	25.0
茨城県	22	3	6	0	3	0	10	40.9	13.6	0.0	45.5
栃木県	20	2	14	0	2	0	2	80.0	10.0	0.0	10.0
群馬県	16	1	9	0	0	0	6	62.5	0.0	0.0	37.5
埼玉県	32	0	16	0	4	0	12	50.0	12.5	0.0	37.5
千葉県	21	1	11	0	4	0	5	57.1	19.0	0.0	23.8
東京都	12	4	4	0	2	1	1	66.7	16.7	8.3	8.3
神奈川県	22	2	16	0	2	0	2	81.8	9.1	0.0	9.1
新潟県	29	3	18	2	2	0	4	79.3	6.9	0.0	13.8
富山県	28	5	13	0	2	0	8	64.3	7.1	0.0	28.6
石川県	26	2	12	4	2	1	5	69.2	7.7	3.8	19.2
福井県	24	5	15	0	1	0	3	83.3	4.2	0.0	12.5
山梨県	4	1	3	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
長野県	11	1	6	1	1	0	2	72.7	9.1	0.0	18.2
岐阜県	25	2	21	0	0	0	2	92.0	0.0	0.0	8.0
静岡県	11	1	6	0	1	0	3	63.6	9.1	0.0	27.3
愛知県	25	2	11	2	3	0	7	60.0	12.0	0.0	28.0
三重県	20	1	14	0	2	0	3	75.0	10.0	0.0	15.0
滋賀県	8	2	5	0	1	0	0	87.5	12.5	0.0	0.0
京都府	3	0	1	0	0	0	2	33.3	0.0	0.0	66.7
大阪府	10	2	7	0	0	0	1	90.0	0.0	0.0	10.0
兵庫県	2	0	2	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
奈良県	7	2	4	0	1	0	0	85.7	14.3	0.0	0.0
和歌山県	3	0	2	0	1	0	0	66.7	33.3	0.0	0.0
鳥取県	5	2	2	1	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
島根県	11	4	4	0	1	0	2	72.7	9.1	0.0	18.2
岡山県	12	1	7	2	1	0	1	83.3	8.3	0.0	8.3
広島県	29	0	21	2	3	1	2	79.3	10.3	3.4	6.9
山口県	11	0	6	0	1	0	4	54.5	9.1	0.0	36.4
徳島県	1	0	1	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
香川県	6	0	4	0	1	0	1	66.7	16.7	0.0	16.7
愛媛県	25	0	14	1	1	2	7	60.0	4.0	4.0	32.0
高知県	8	1	6	0	0	0	1	87.5	0.0	0.0	12.5
福岡県	43	4	31	0	1	1	6	81.4	2.3	2.3	14.0
佐賀県	9	1	5	0	0	0	3	66.7	0.0	0.0	33.3
長崎県	10	0	8	0	0	1	1	80.0	0.0	10.0	10.0
熊本県	22	3	13	0	1	0	5	72.7	4.5	0.0	22.7
大分県	14	1	9	0	0	0	4	71.4	0.0	0.0	28.6
宮崎県	15	2	8	1	0	1	3	73.3	0.0	6.7	20.0
鹿児島県	18	1	15	0	2	0	0	88.9	11.1	0.0	0.0
沖縄県	7	1	2	1	1	0	2	57.1	14.3	0.0	28.6

図表14 昨年度の調査で12月までに公表としていた事業者が公表しているかどうかの件数/率（都道府県別）

	Q2 標準料金の公表状況										
	件数							%			
	合計	HP上で	店頭で	HP・店頭 の両方で	公表して いない	無回答/ 廃業・統 合	回答無し	公表済み	公表して いない	無回答/ 廃業・統 合	回答無し
全国	750	54	427	15	104	7	143	66.1	13.9	0.9	19.1
北海道	44	3	24	2	3	1	11	65.9	6.8	2.3	25.0
青森県	12	0	9	0	1	0	2	75.0	8.3	0.0	16.7
岩手県	20	3	13	0	2	0	2	80.0	10.0	0.0	10.0
宮城県	27	1	16	0	6	0	4	63.0	22.2	0.0	14.8
秋田県	9	0	6	0	1	0	2	66.7	11.1	0.0	22.2
山形県	16	0	11	2	3	0	0	81.3	18.8	0.0	0.0
福島県	35	6	21	1	2	0	5	80.0	5.7	0.0	14.3
茨城県	24	0	8	0	5	0	11	33.3	20.8	0.0	45.8
栃木県	25	2	18	0	3	0	2	80.0	12.0	0.0	8.0
群馬県	19	0	10	0	5	0	4	52.6	26.3	0.0	21.1
埼玉県	37	6	19	0	6	1	5	67.6	16.2	2.7	13.5
千葉県	29	1	14	0	5	1	8	51.7	17.2	3.4	27.6
東京都	30	4	10	2	5	0	9	53.3	16.7	0.0	30.0
神奈川県	24	4	9	0	6	0	5	54.2	25.0	0.0	20.8
新潟県	31	5	18	0	3	1	4	74.2	9.7	3.2	12.9
富山県	20	1	8	0	6	0	5	45.0	30.0	0.0	25.0
石川県	13	1	7	1	0	0	4	69.2	0.0	0.0	30.8
福井県	16	3	9	0	2	0	2	75.0	12.5	0.0	12.5
山梨県	6	2	2	0	0	0	2	66.7	0.0	0.0	33.3
長野県	16	3	6	1	1	1	4	62.5	6.3	6.3	25.0
岐阜県	12	0	9	0	3	0	0	75.0	25.0	0.0	0.0
静岡県	19	0	10	0	6	0	3	52.6	31.6	0.0	15.8
愛知県	22	1	11	1	3	0	6	59.1	13.6	0.0	27.3
三重県	5	1	4	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	16	2	8	1	2	0	3	68.8	12.5	0.0	18.8
京都府	3	0	2	0	0	0	1	66.7	0.0	0.0	33.3
大阪府	2	0	0	0	2	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
兵庫県	9	0	6	0	0	0	3	66.7	0.0	0.0	33.3
奈良県	5	0	3	0	0	0	2	60.0	0.0	20.0	20.0
和歌山県	6	0	5	0	1	0	0	83.3	16.7	0.0	0.0
鳥取県	3	0	3	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
島根県	7	0	4	0	2	0	1	57.1	28.6	0.0	14.3
岡山県	17	1	9	0	4	0	3	58.8	23.5	0.0	17.6
広島県	16	0	11	0	1	1	3	68.8	6.3	0.0	25.0
山口県	8	0	6	0	1	1	0	75.0	12.5	12.5	0.0
徳島県	5	0	2	0	2	0	1	40.0	40.0	0.0	20.0
香川県	10	0	5	1	0	0	4	60.0	0.0	0.0	40.0
愛媛県	13	1	8	0	3	0	1	69.2	23.1	0.0	7.7
高知県	2	1	1	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	35	0	32	0	0	0	3	91.4	0.0	0.0	8.6
佐賀県	6	0	4	1	1	0	0	83.3	16.7	0.0	0.0
長崎県	13	0	8	0	1	0	4	61.5	7.7	0.0	30.8
熊本県	9	0	4	0	1	0	4	44.4	11.1	0.0	44.4
大分県	17	0	11	1	1	0	4	70.6	5.9	0.0	23.5
宮崎県	17	0	13	1	1	0	2	82.4	5.9	0.0	11.8
鹿児島県	17	0	9	0	4	0	4	52.9	23.5	0.0	23.5
沖縄県	3	2	1	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0

図表15 昨年度の調査で7月、12月までに公表としていた事業者が公表しているかどうかの件数/率（都道府県別）

	Q2 標準料金の公表状況										
	件数							%			
	合計	HP上で	店頭で	HP・店頭 の両方で	公表して いない	無回答/ 廃業・統 合	回答無し	公表済み	公表して いない	無回答/ 廃業・統 合	回答無し
全国	1529	127	905	33	162	18	284	69.7	10.6	1.1	18.6
北海道	95	4	62	2	4	3	20	71.6	4.2	3.2	21.1
青森県	24	2	17	0	1	0	4	79.2	4.2	0.0	16.7
岩手県	37	4	26	0	2	0	5	81.1	5.4	0.0	13.5
宮城県	54	4	30	1	13	0	6	64.8	24.1	0.0	11.1
秋田県	18	1	14	0	1	0	2	83.3	5.6	0.0	11.1
山形県	32	0	26	2	4	0	0	87.5	12.5	0.0	0.0
福島県	55	8	31	1	4	1	10	72.7	7.3	1.8	18.2
茨城県	46	3	14	0	8	0	21	37.0	17.4	0.0	45.7
栃木県	45	4	32	0	5	0	4	80.0	11.1	0.0	8.9
群馬県	35	1	19	0	5	0	10	57.1	14.3	0.0	28.6
埼玉県	69	6	35	0	10	1	17	59.4	14.5	1.4	24.6
千葉県	50	2	25	0	9	1	13	54.0	18.0	2.0	26.0
東京都	42	8	14	2	7	1	10	57.1	16.7	2.4	23.8
神奈川県	46	6	25	0	8	0	7	67.4	17.4	0.0	15.2
新潟県	60	8	36	2	5	1	8	76.7	8.3	1.7	13.3
富山県	48	6	21	0	8	0	13	56.3	16.7	0.0	27.1
石川県	39	3	19	5	2	1	9	69.2	5.1	2.6	23.1
福井県	40	8	24	0	3	0	5	80.0	7.5	0.0	12.5
山梨県	10	3	5	0	0	0	2	80.0	0.0	0.0	20.0
長野県	27	4	12	2	2	1	6	66.7	7.4	3.7	22.2
岐阜県	37	2	30	0	3	0	2	86.5	8.1	0.0	5.4
静岡県	30	1	16	0	7	0	6	56.7	23.3	0.0	20.0
愛知県	47	3	22	3	6	0	13	59.6	12.8	0.0	27.7
三重県	25	2	18	0	2	0	3	80.0	8.0	0.0	12.0
滋賀県	24	4	13	1	3	0	3	75.0	12.5	0.0	12.5
京都府	6	0	3	0	0	0	3	50.0	0.0	0.0	50.0
大阪府	12	2	7	0	2	0	1	75.0	16.7	0.0	8.3
兵庫県	11	0	8	0	0	0	3	72.7	0.0	0.0	27.3
奈良県	12	2	7	0	1	0	2	75.0	8.3	8.3	8.3
和歌山県	9	0	7	0	2	0	0	77.8	22.2	0.0	0.0
鳥取県	8	2	5	1	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
島根県	18	4	8	0	3	0	3	66.7	16.7	0.0	16.7
岡山県	29	2	16	2	5	0	4	69.0	17.2	0.0	13.8
広島県	45	0	32	2	4	2	5	75.6	8.9	2.2	13.3
山口県	19	0	12	0	2	1	4	63.2	10.5	5.3	21.1
徳島県	6	0	3	0	2	0	1	50.0	33.3	0.0	16.7
香川県	16	0	9	1	1	0	5	62.5	6.3	0.0	31.3
愛媛県	38	1	22	1	4	2	8	63.2	10.5	2.6	23.7
高知県	10	2	7	0	0	0	1	90.0	0.0	0.0	10.0
福岡県	78	4	63	0	1	1	9	85.9	1.3	1.3	11.5
佐賀県	15	1	9	1	1	0	3	73.3	6.7	0.0	20.0
長崎県	23	0	16	0	1	1	5	69.6	4.3	4.3	21.7
熊本県	31	3	17	0	2	0	9	64.5	6.5	0.0	29.0
大分県	31	1	20	1	1	0	8	71.0	3.2	0.0	25.8
宮崎県	32	2	21	2	1	1	5	78.1	3.1	3.1	15.6
鹿児島県	35	1	24	0	6	0	4	71.4	17.1	0.0	11.4
沖縄県	10	3	3	1	1	0	2	70.0	10.0	0.0	20.0

#### 4. まとめと課題

今回の調査で、ホームページで標準料金を公表しているLPガス販売事業者は866事業者（昨年244事業者）で、ホームページを開設している事業者2,870事業者に対する割合は30.2%、有効回答数12,191に占める割合は5.0%であった。また、店頭で標準料金を公表しているLPガス販売事業者は8,605事業者で、有効回答数に占める割合は70.6%であった。これらを合わせた標準料金を公表している事業者総数は9,214事業者で、有効回答数に占める割合は75.6%と、店頭公表が中心であるものの、昨年度の調査時点の公表事業者比率44.7%、本年3月末までに公表予定としていた事業者比率69.3%と比較して、公表が進んでいることが判明した。

なお、ホームページで標準料金を公表しているLPガス販売事業者の全調査対象18,613事業者に占める割合は4.7%（昨年度1.3%）であったが、これを販売戸数ベースにすると32.9%（昨年度20.9%）まで上昇する。このことは、ホームページによる公表に向けた取組は、昨年度と同様、大手事業者が中心で、その取り組みも順調に進みつつある実態が明らかとなった。

また、今回の調査では、公表しているLPガス販売事業者数9,214が全調査対象18,613事業者に占める割合は49.5%で、昨年度の既に公表と公表予定の事業者合計数の全調査対象事業者数に占める割合の47.1%と比較しても、事業者数の割合としては進んでいることが確認できた。一方、公表しているLPガス販売事業者の販売戸数合計値1,484万戸は、全国販売戸数2,311万戸に対して64.2%となり、昨年度調査時の販売戸数から見た予定を含む公表率66.0%を少し下回る状態であることが確認できた。

さらに、今回の調査では、公表している事業者のうち、回答した事業者の多くが「何も変わらない」と回答している。これは、昨年2月の取引適正化ガイドラインの制定以後、多くの事業者が料金の公表に取り組んだものの、消費者側への浸透度がまだ低いことが一因とも考えられ、今後、国による消費者への周知や、LPガス販売事業者による、自社の透標性の高さを営業・経営戦略にメリットとし「顧客との信頼関係の深化」、「新規顧客の獲得」につなげるといった姿勢も求められる。

一方、公表しない事業者の多くは、公表しない理由として、現在の顧客に料金表を配布・通知していることを挙げており、こうした事業者の考え方には、LPガス市場の多くが競争環境にあるとの意識がなく、新規顧客獲得に関心がないことが背景にあると考えられる。都道府県別の公表事業者数の有効回答数に占める割合が54～95%の範囲で大きなばらつきがあることも勘案すると、地域的な状況の差も大きいと考えられ、今後、公表する事業者がこの1年間と同様に増加していくかどうかについては懸念もある。

エネルギー間競争の時代において、LPガスが消費者に選ばれるエネルギーとなるためには、今後も、LPガス販売事業者間において、資源エネルギー庁の取引適正化ガイドライン、全国LPガス協会の販売指針が一層浸透するよう、関係者の今後の取組進展に期待したい。